

第1 監査の種類

財政援助団体等監査（出資団体監査）

第2 監査の対象

若宮大通駐車場株式会社

（事務所所在地：中区大須三丁目 6番10号先）

住宅都市局

第3 監査の着眼点

- 1 会計経理は適正に行われているか
- 2 経費節減の取組は十分に行われているか
- 3 経営健全化に向けた取組は適切に行われているか

第4 監査の実施内容

1 実施時期

令和 4年 7月15日から令和 5年 1月26日まで

2 実施方法

今回の監査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、主として第31期（令和 3年 2月 1日から令和 4年 1月31日まで）に執行された若宮大通駐車場株式会社（以下「若宮駐車場」という。）の出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査を実施した。

また、若宮駐車場に対する財政援助団体等監査に併せて、住宅都市局所管の事務のうち、若宮駐車場に対する事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

なお、監査にあたっては、監査法人に業務の一部を委託した。

第5 団体の概要等

1 団体の概要

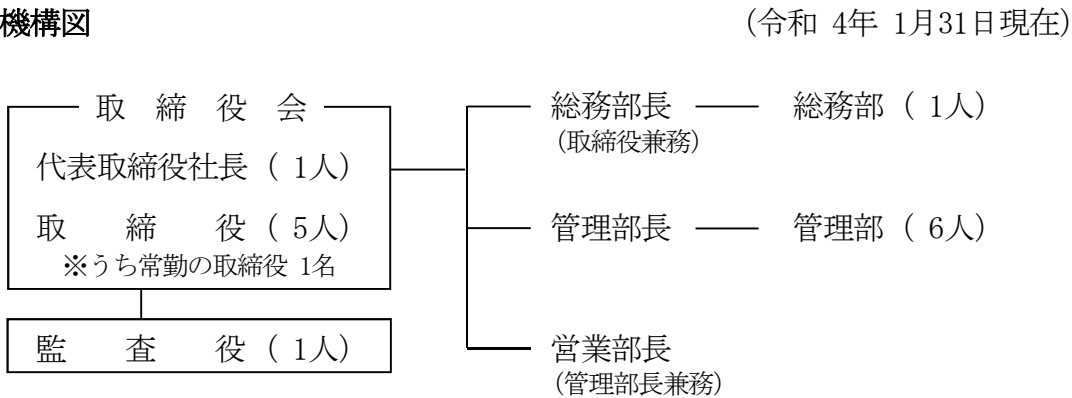
住宅都市局所管の出資団体である若宮駐車場は、若宮大通周辺区域の駐車場不足に対応して、地元商店街等の活性化及び道路交通の円滑化を図るため、若宮大

通の地下に駐車場（以下「若宮パーク」という。）を建設し、その管理運営を図る目的で平成 3年 6月に設立され、平成 6年 4月に開業した。その後、平成14年の無償減資、平成15年の増資を経て、資本金は10億 6,300万円となっており、そのうち本市の出資額は 6億 200万円である。

主な事業内容は、若宮パークの経営である。

この事業を運営するため、取締役会 6人及び監査役 1人が置かれており、従業員数は嘱託員 8人（取締役が兼務する総務部長を除く。）となっている。機構及び従業員配置状況は、次図のとおりである。

（注） 文中では万円未満の端数を切り捨て、表中では千円未満の端数を切り捨て、比率は実数により計算し計数ごとに小数点以下第 2位を四捨五入した。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。



2 事業状況

若宮パークの総利用台数及び料金収入状況の推移は表 1のとおりである。

表 1 総利用台数及び料金収入状況の推移

第29期 平成31年 2月 1日～令和 2年 1月31日
 第30期 令和 2年 2月 1日～令和 3年 1月31日
 第31期 令和 3年 2月 1日～令和 4年 1月31日

区 分	第29期	第30期	第31期
収 容 台 数	450台	450台	450台
総利用台数	151,426台	113,028台	128,778台
料 金 収 入 (税込) (A)	210,552千円	167,998千円	186,434千円
年 間 最 大 料 金 収 入 (理論値) (B)	2,234,088千円	2,292,624千円	2,286,360千円
利 用 率 (A/B×100)	9.4%	7.3%	8.2%

(注) 年間最大料金収入（理論値）は、収容台数の全てが、営業日数の全日において昼間料金30分あたり 290円（消費税率改定前の令和元年 9月までは 280円）で利用された場合の料金収入である。

3 決算状況

第30期及び第31期の比較損益計算書及び比較貸借対照表は、表 2及び表 3のとおりである。

表 2 比較損益計算書

第30期 令和 2年 2月 1日～令和 3年 1月31日

第31期 令和 3年 2月 1日～令和 4年 1月31日

科目	第31期	第30期	比較増△減	前年度対比
	千円	千円	千円	%
売上高	181,093	155,211	25,882	116.7
販売費及び一般管理費	176,243	188,306	△ 12,063	93.6
営業利益	4,850	△ 33,094	37,945	—
営業外収益	1,040	1,114	△ 74	93.3
受取利息	0	0	0	203.4
雑収入	1,039	1,113	△ 74	93.3
営業外費用	14,180	14,435	△ 254	98.2
支払利息	14,180	14,423	△ 243	98.3
雑損失	0	11	△ 10	4.4
経常利益	△ 8,290	△ 46,415	38,125	17.9
税引前当期純利益	△ 8,290	△ 46,415	38,125	17.9
法人税、住民税及び事業税	977	977	—	100
法人税等調整額	—	1,947	△ 1,947	皆減
当期純利益	△ 9,267	△ 49,339	40,072	18.8

表 3 比較貸借対照表

第30期 令和 3年 1月31日現在

第31期 令和 4年 1月31日現在

科目	第31期	第30期	比較増△減	前年度対比
	千円	千円	千円	%
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	119,838	93,186	26,652	128.6
売掛金	1,042	1,045	△ 3	99.7
未収入金	78	41	36	189.7
貯蔵品	150	377	△ 227	39.7
前払費用	1,198	124	1,074	962.2
その他	0	213	△ 212	0.3
流動資産合計	122,308	94,989	27,319	128.8
固定資産				
有形固定資産				
建物	2,719,146	2,771,538	△ 52,392	98.1
構築物	8,002	8,806	△ 803	90.9
機械装置	2,496	3,060	△ 563	81.6
什器備品	4,123	398	3,725	1,036.0
リース資産	18,353	22,929	△ 4,575	80.0
有形固定資産合計	2,752,122	2,806,731	△ 54,609	98.1
無形固定資産				
電話加入権	150	150	—	100
無形固定資産合計	150	150	—	100
投資その他の資産				
積立保証金	4,720	4,654	65	101.4
投資その他の資産合計	4,720	4,654	65	101.4
固定資産合計	2,756,993	2,811,536	△ 54,543	98.1
資産合計	2,879,301	2,906,525	△ 27,223	99.1
負債の部				
流動負債				
短期借入金	949,435	956,992	△ 7,557	99.2
1年以内返済予定の 長期借入金	1,085,993	1,094,637	△ 8,644	99.2

科目	第31期	第30期	比較増△減	前年度対比
	千円	千円	千円	%
1年以内返済予定のリース債務	4,941	4,941	—	100
未払金	7,114	8,081	△ 966	88.0
未払法人税等	4,118	2,688	1,430	153.2
未払消費税等	4,403	2,227	2,175	197.7
預り金	370	361	9	102.5
前受金	1,650	1,113	536	148.2
流動負債合計	2,058,026	2,071,042	△ 13,015	99.4
固定負債				
リース債務	14,880	19,821	△ 4,941	75.1
固定負債合計	14,880	19,821	△ 4,941	75.1
負債合計	2,072,906	2,090,863	△ 17,956	99.1
純資産の部				
株主資本				
資本金	1,063,000	1,063,000	—	100
利益剰余金				
繰越利益剰余金	△ 256,605	△ 247,337	△ 9,267	103.7
利益剰余金合計	△ 256,605	△ 247,337	△ 9,267	103.7
株主資本合計	806,394	815,662	△ 9,267	98.9
純資産合計	806,394	815,662	△ 9,267	98.9
負債及び純資産合計	2,879,301	2,906,525	△ 27,223	99.1

第6 監査結果

前記第4のとおり監査した限りにおいて、特に指摘すべき事項はなかった。

第7 意見

経営健全化方針に基づく若宮駐車場への指導・監督等について

若宮駐車場については、平成31年 2月に経営健全化方針を策定し、経営健全化に向けた取組を行っているところである。若宮駐車場の経営状況については、顧客サービスの実施、近隣の店舗及びマンション等に対する営業活動による収益向上に取り組むなど、不断の経営努力により第27期及び第28期は純利益を計上したものの、第29期以降は、新型コロナウイルス感染症等の影響により純損失を計上している（表 4を参照）。純損失の計上が続くと、本市の出資金についても毀損する可能性がある。

所管局である住宅都市局においては、経営健全化方針に基づき、経営改善に向けた若宮駐車場の取組が着実に実施されるよう進捗状況を継続的に把握し、必要な指導・監督を行われたい。

また、若宮パークの直上に名古屋高速道路の栄出口が設置されることが予定されており、今後、その建設工事に伴い若宮パークの利用に一部制限が生じるなど、事業運営への影響が懸念される。所管局である住宅都市局においては、若宮駐車場の経営に与える影響を考慮し、適切な調整を行われたい。

表 4 若宮駐車場の当期純利益及び繰越利益剰余金等の推移

	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純利益	4	4	△ 19	△ 49	△ 9
資本金	1,063	1,063	1,063	1,063	1,063
繰越利益剰余金	△ 183	△ 178	△ 197	△ 247	△ 256
純資産合計	879	884	865	815	806

(注) 純利益以外の指標は各期の末日時点の数値である。また、百万円未満の端数を切り捨てた。